

# 貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位 百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>I 流動資産</b>	104,118	<b>I 流動負債</b>	79,877
現金及び預金	24,839	支払手形	728
受取手形	5,645	買掛金	20,422
売掛金	33,314	短期借入金	1,908
製品及び商品	16,192	一年以内返済の長期借入金	17,038
原材料	2,028	未払金	4,991
仕掛品	8,175	未払法人税等	10,004
繰延税金資産	11,045	未払費用	21,224
その他	3,912	前受金	518
貸倒引当金	△1,036	預り金	725
		アフターサービス費引当金	57
		製品保証引当金	1,349
		子会社支援引当金	375
		延払未実現利益	69
		その他	464
<b>II 固定資産</b>	213,952	<b>II 固定負債</b>	65,402
<b>有形固定資産</b>	90,955	長期借入金	300
建物及び構築物	26,572	再評価に係る繰延税金負債	11,842
機械及び装置	7,565	退職給付引当金	22,697
車輛運搬具	110	役員退職慰労引当金	677
工具器具備品	4,632	長期預り金	29,036
土地	51,464	預り保証金	848
建設仮勘定	609	<b>負債合計</b>	145,279
<b>無形固定資産</b>	103		
借地権	103	<b>資 本 の 部</b>	
<b>投資その他の資産</b>	122,894	<b>I 資本金</b>	28,534
投資有価証券	27,407	<b>II 資本剰余金</b>	40,054
関係会社株式	58,321	資本準備金	40,054
関係会社出資金	17,441	<b>III 利益剰余金</b>	83,255
長期貸付金	912	利益準備金	4,159
差入保証金	2,389	任意積立金	87,212
繰延税金資産	15,402	圧縮記帳積立金	2,502
長期前払費用	1,289	別途積立金	84,710
その他	894	当期末処理損失	8,116
貸倒引当金	△1,009	<b>IV 土地再評価差額金</b>	14,255
投資損失引当金	△154	<b>V 株式等評価差額金</b>	6,926
		<b>VI 自己株式</b>	△235
		<b>資本合計</b>	172,791
<b>資産合計</b>	318,071	<b>負債及び資本合計</b>	318,071

# 損 益 計 算 書

(平成16年4月1日から  
平成17年3月31日まで)

(単位 百万円)

<u>経 常 損 益 の 部</u>			
<b>I 営業損益の部</b>			
1.	売 上	高	341,546
2.	売 上	原 価	<u>247,455</u>
	売 上	総 利 益	94,091
3.	延 払 未 実 現 利 益		<u>218</u>
	合 計 売 上 総 利 益		94,309
4.	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		<u>71,670</u>
	<b>営 業 利 益</b>		<b>22,638</b>
<b>II 営業外損益の部</b>			
1.	営 業 外 収 益		
	受 取 利 息	36	
	受 取 配 当 金	1,861	
	そ の 他	<u>1,181</u>	3,079
2.	営 業 外 費 用		
	支 払 利 息	188	
	そ の 他	<u>384</u>	<u>573</u>
	<b>経 常 利 益</b>		<b>25,145</b>
<u>特 別 損 益 の 部</u>			
<b>I 特 別 利 益</b>			
1.	固 定 資 産 処 分 益	201	
2.	アフターサービス費引当金戻入額	12	
3.	製品保証引当金戻入額	426	
4.	貸倒引当金戻入額	131	
5.	投資有価証券売却益	6,338	
6.	厚生年金基金代行返上益	<u>16,863</u>	23,973
<b>II 特 別 損 失</b>			
1.	固 定 資 産 処 分 損	461	
2.	投資有価証券売却損	4	
3.	減 損 損 失	32,549	
4.	投資有価証券評価損	70	
5.	関係会社株式評価損	2,478	
6.	投資損失引当金繰入額	154	
7.	子会社支援引当金繰入額	<u>375</u>	36,094
	税引前当期純利益		13,024
	法人税、住民税及び事業税		9,651
	法人税等調整額		<u>3,108</u>
	<b>当 期 純 利 益</b>		<b>264</b>
	前 期 繰 越 利 益		3,774
	土地再評価差額金取崩額		△10,607
	中 間 配 当 額		<u>1,547</u>
	<b>当 期 未 処 理 損 失</b>		<b>8,116</b>

## 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### 1) 有価証券

子会社及び関連会社株式...総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの...総平均法による原価法

#### 2) デリバティブ

時価法

#### 3) 棚卸資産

後入先出法による低価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### 1) 有形固定資産

定率法によっております。

尚、主な耐用年数は次の通りであります。

建物 31～50年（附属設備は主に15年）

構築物 10～30年

機械及び装置 4～11年

工具器具備品 5～6年（金型は主に2年）

（会計処理の変更）

レクリエーション事業に係る固定資産については、従来、定額法を採用していましたが、当期より定率法に変更いたしました。

この変更により当期の減価償却費は973百万円増加し、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ973百万円減少しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### 1) 貸倒引当金

営業債権等を適正に評価する為、一般債権については貸倒実績率による算定額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 2) 投資損失引当金

関係会社等への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

#### 3) アフターサービス費引当金

ピアノの調律及び調整費用に充てる為、当期以前に販売された台数に基づき今後の発生見込額を計上しております。

#### 4) 製品保証引当金

製品販売後に発生する補修費用に備える為、売上高もしくは販売台数に対して経験率により、または個別見積により計上しております。

#### 5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備える為、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数

(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異につきましては、各期の発生時の従業員の平均残勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年12月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年3月29日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行っております。当期の損益に与える影響額は、特別利益として16,863百万円計上しております。

#### 6) 役員退職慰労引当金

役員退職時の慰労金発生に備えて、役員退職慰労金内規に基づき、期末要支給額を計上しております。

#### 7) 子会社支援引当金

子会社が抱える欠損金を解消するための当社負担見込額を計上しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

延払条件付販売については、回収期限の到来日をもって売上収益実現の日としております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 7. ヘッジ会計の方法

#### 1) ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権債務のうち、為替予約を付すものについては振当処理を行っております。また、外貨建の予定取引の為替リスクのヘッジについては繰延ヘッジ処理を行っておりません。

#### 2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 先物為替予約、外貨ブット円コールオプション買建

ヘッジ対象 ... 外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引

#### 3) ヘッジ方針

社内管理規程に従い、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減する為に、先物為替予約取引及び、通貨オプション取引について、実需の範囲内で行うこととしております。

#### 4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの固定化・変動の回避との相関関係が継続的に存在する事が明らかであることから、ヘッジ会計適用の為のヘッジの有効性の評価は不要の為、行っておりません。

### 8. その他計算書類作成の為の重要な事項

#### 1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### 9. 会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当期から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

この変更に伴い、減損損失32,549百万円を計上し、減価償却費は当該変更前に比して1,238百万円減少しております。この結果、経常利益が1,238百万円増加し、税引前当期純利益が31,310百万円減少しております。また、減損損失累計額については当該各資産の金額から直接控除しております。

## 10. 関係会社特例規定

当期より商法施行規則第48条に基づき、関係会社の項目に区分して表示しております。

### 貸借対照表の注記

#### 1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	11,089百万円	長期金銭債権	86百万円
短期金銭債務	10,508百万円	長期金銭債務	125百万円

#### 2. 有形固定資産の減価償却累計額

131,966百万円

#### 3. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行っております。

1) 再評価実施日 平成14年3月31日

#### 2) 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める「地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格」により算定しております。

#### 3) 再評価を行った事業用土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△8,650百万円

#### 4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、コンピューター設備等があります。

#### 5. 保証債務

428百万円

#### 6. 輸出受取手形割引高

3,755百万円

#### 7. 役員退職慰労引当金及び子会社支援引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

#### 8. 配当制限

商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は6,926百万円であります。

#### 9. 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

### 損益計算書の注記

#### 1. 関係会社との取引高

売上高	176,773百万円
仕入高	88,691百万円
営業取引以外の取引高	4,092百万円

#### 2. 1株当たり当期純利益

80銭

#### 3. 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。